

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	その 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等	2		126				126	126
	議 員	7	325					325	325
	そ の 他	5	156					156	156
	計	14	481	126				607	607
前 年 度	長 等	2		126				126	126
	議 員	7	325					325	325
	そ の 他	5	156					156	156
	計	14	481	126				607	607
比 較	長 等	0		0				0	0
	議 員	0	0					0	0
	そ の 他	0	0					0	0
	計	0	0	0				0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	11		46,472	30,667	77,139	16,280	93,419
前 年 度	12		50,244	31,400	81,644	17,637	99,281
比 較	△ 1		△ 3,772	△ 733	△ 4,505	△ 1,357	△ 5,862

[職員手当の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当
本 年 度	3,784	1,500	2,162	11,930	7,342	648	299	1,640
前 年 度	3,784	1,662	2,148	12,702	7,264	324	299	1,735
比 較	0	△ 162	14	△ 772	78	324	0	△ 95
区 分	特殊勤務手 当	児童手当	休日勤務手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直手当			
本 年 度	0	0	1,362	0	0			
前 年 度	0	120	1,362	0	0			
比 較	0	△ 120	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,772	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 3,772	人事異動等に伴う減
職員手当	△ 733	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 733	人事異動等に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,819	—
	平均給与月額 (円)	438,871	—
	平均年齢 (歳)	47.5	—
平成26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,953	—
	平均給与月額 (円)	448,316	—
	平均年齢 (歳)	47.5	—

イ 初任給 平成27年4月1日現在 (単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	143,800	143,800	142,100
大 学 卒	176,200	—	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年12月1日 現在	1 級	2	18.2	1 級	—	—
	2 級	1	9.1	2 級	—	—
	3 級	4	36.3			
	4 級	1	9.1			
	5 級	2	18.2			
	6 級	0	0			
	7 級	1	9.1			
	合 計	11	100.0	合 計	—	—
平成26年12月1日 現在	1 級	2	16.7	1 級	—	—
	2 級	2	16.7	2 級	—	—
	3 級	3	25.0	3 級	—	—
	4 級	2	16.7			
	5 級	1	8.2			
	6 級	2	16.7			
	7 級	0	0.0			
	合 計	12	100.0	合 計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 士	主任主事 主任技士	主 査 補 副 主 査 副 技 査	主 査 技 士 長 技 査	次 長 班 長 主 幹 副 主 幹	事務局長 次 長	事務局長 参 事
業務職	事務雇	事務雇					

エ 昇給

(単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 [A]	11	11	—	
	昇給に係る職員数 [B]	11	11		
	号給数別内訳	1号給	2	2	
		2号給			
		4号給	9	9	
		6号給			
8号給					
比 率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 [A]	12	12	—	
	昇給に係る職員数 [B]	12	12		
	号給数別内訳	1号給	3	3	
		2号給			
		4号給	9	9	
		6号給			
8号給					
比 率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当 平成27年12月1日現在 (単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有
前 年 度	1.90	2.20	4.10	有
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)

キ 地域手当 平成27年12月1日現在

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	7.5
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	7

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		区 分	組 合	国
扶養手当	同 じ			<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ・配偶者の無い職員の扶養親族1人目11,000円、2人目から1人につき6,500円 ・16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家	限度額 27,000円	家賃から23,000円を控除した額の2分の1(上限16,000円)に11,000円を加算した額
		持 家	なし	なし
通勤手当	異 なる	交通機関等	定期代を全額支給	定期代 55,000円まで全額支給
		交通用具	自動車(6,500円～) 原動機付自転車(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給(2,000円～24,500円)